

2023年度 事業報告

I 会議の開催状況

- 1 総会（2回）（事業計画2回）
 - 令和5年6月16日 品川フロントビル会議室
 - 令和6年3月15日 品川フロントビル会議室
- 2 理事会（3回）（事業計画4回）
 - 令和5年6月8日 書面理事会（総会関係）
 - 令和5年6月16日 品川フロントビル会議室（副会長選定）
 - 令和6年2月1日 書面理事会（総会関係）
- 3 運営委員会（6回—4月書面・6月・10月・12月・1月書面・2月書面）（事業計画4回）
- 4 訪問看護推進委員会（4回—6月・9月・12月・3月）（事業計画4回）
 - ・小児訪問看護推進検討部会（4回—6月・8月・11月・3月）（事業計画3回）
 - ☆小児訪問看護研修プログラム説明会を都道府県訪問看護ステーション連絡協議会役員、関係者を対象に10月13日にZoomで開催し、54名が参加した。
 - ☆小児訪問看護情報交換会—12月9日に開催し、225名が参加した。
 - ・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（2回—11月・12月）（事業計画3回）
 - ☆Ⅲ期研修会を11月30日に開催し、受講生12名が参加した。
 - ・訪問看護における報酬改定要望に関するプロジェクト（0回—）（事業計画3回）
 - ・訪問看護ICT化プロジェクト（2回—10月・1月）（事業計画2回）
 - ・精神科訪問看護推進検討部会（3回—6月・7月・12月）（事業計画3回）
- 5 研究委員会（2回—7月・1月）（事業計画2回）
- 6 研修委員会（2回—10月・11月）（事業計画3回）
- 7 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）
- 8 研究倫理審査委員会（迅速審査・3回—5月・6月・8月）（事業計画適宜）
- 9 訪問看護事業者（管理者）大会 令和6年3月15日
品川フロントビル会議室でハイブリッドで開催し、982名が参加した。
テーマ：「2024年度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定について」

Ⅱ 事業実施状況

1 訪問看護推進事業

《 1 》 要望書・意見書の提出

(1) 『令和6年度介護報酬改定に関する要望書』

⇒厚生労働省老健局長に提出（令和5年6月15日）三団体連名

- 1 介護領域に従事する看護職員の処遇改善
- 2 重度者対応や在宅看取りに係る訪問看護提供体制の強化
- 3 介護保険と医療保険の訪問看護に関する評価の差異の解消

⇒厚生労働省老健局長に提出（令和5年6月15日）協会単独

- 1 中重度者の在宅療養を支える訪問看護の提供体制の拡充のため、特別訪問看護指示書、特別管理加算、緊急訪問時の加算の算定要件の見直しを図りたい
- 2 診療報酬との差異を解消されたい
- 3 訪問看護の安定的な提供体制整備のため、電話等による病状確認や療養指導等の報酬を新設されたい

(2) 『令和6年度診療報酬改定に関する要望書』

⇒厚生労働省保険局長に提出（令和5年6月15日）三団体連名

- 1 すべての看護職員の処遇の改善
- 2 重症者対応や在宅看取りに係る訪問看護提供体制の強化
- 3 退院後の円滑な在宅療養移行支援の体制整備

⇒厚生労働省保険局長に提出（令和5年6月15日）協会単独

- 1 医療機関等と訪問看護事業所の連携による、在宅療養者を支援する切れ目のない体制作りを評価されたい
- 2 医療ニーズの高い療養者が、本人の望む場所での療養生活が継続できるよう、特別訪問看護指示書、特別管理加算、長時間訪問看護加算の算定要件を緩和されたい
- 3 訪問看護情報提供療養費の算定要件の見直しを図りたい
- 4 訪問看護の安定的な提供体制整備のため、電話等による病状確認や療養指導等の報酬を新設されたい

(3) 『訪問看護関連の要望書』

⇒自民党看護問題小委員会委員長に提出（令和5年9月5日）協会単独

【訪問看護師の人材確保】

- 1 24時間365日の訪問看護を提供するため、多様な勤務形態の導入や子育て世代の夜間勤務等への支援及び複数法人共同の夜間対応看護師

の配置への支援

- 2 訪問看護師人材確保のため、適切な賃金への引き上げを可能にする施策及び過疎地における人材確保のための施策の実施
- 3 訪問することに伴う、諸問題（天候、利用者宅の環境、ハラスメント、駐車場所）に対する処遇改善を含めた対応への支援
- 4 安全な訪問の実施のため、2人以上の職員での訪問や、訪問介護と同行できるよう制度面、報酬面の支援

【少子高齢化、生産年齢人口の急減を見据えた業務効率化・生産性向上及び多様なニーズへの対応に対する支援】

- 1 訪問看護における DX の促進、テレナーシング導入への支援など生産性向上に向けた支援
- 2 訪問看護師のタスクシフトの促進への支援
- 3 レセプトオンライン請求、オンライン資格確認の導入への支援
- 4 訪問看護事業所の質の向上及び規模拡大・多機能化への支援

(4) 『新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いに関する要望』

⇒厚生労働省保険局長に提出（令和5年9月8日）三団体連名

訪問看護療養費に関する新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、令和6年3月末まで延長されたい。

≪ 2 ≫ 訪問看護事業の推進と質の向上

- 1) 「2040年度を見据えた訪問看護のあり方検討チーム」を立ち上げ、訪問看護ステーションの質の確保と安定的な事業運営のために、時代に応じた訪問看護のあり方の方向性について検討した。
- 2) 2022年度に実施した「令和6年度介護報酬・診療報酬改定調査」等に基づき、2024年診療報酬・介護報酬改定に関する要望書を厚生労働省・保険局長と老健局長に提出した。
- 3) 訪問看護師が働き続けるための環境整備の取組みとして、労働環境改善や労務管理等について好事例等の情報提供を行うため、昨年度の老健事業等の調査データや過去（H24）の調査データ等の整理を行った。

≪ 3 ≫ 「地域包括ケアシステム」および「地域共生社会」の構築に係る他職種連携の推進

- 1) 昨年度の老健事業で作成した連携ツールと好事例集を会員等へ配布するとともに管理者研修会、協議会交流会等で周知を行った。

◀ 4 ▶事業所自己評価ガイドラインの普及

事業所自己評価ガイドラインの普及のために、講師養成強化研修のⅢ期を11月30日に開催し、受講生12名が参加した。

◀ 5 ▶訪問看護における ICT 活用促進への支援

訪問看護 ICT 化プロジェクトチームのもとで、ICT 化に関するアンケート調査を実施した。訪問看護ステーションニュースでは、ICT 活用による様々な業務の効率化、地域連携の取り組み事例について紹介した。又、先進的な機器（AI、ロボット、エコー等）を活用した訪問看護に関する情報提供した。

◀ 6 ▶特定行為研修の受講の推進・活動支援

特定行為に係る研修受講促進活動支援事業として、6月に日本在宅医療連合学会大会にてシンポジウムを開催した。又、委員会において、リーフレット案（管理者用：研修受講編・実践編、医師用：協働編）を作成し、周知を行った。

◀ 7 ▶小児訪問看護の量的拡大及び質的向上の推進

- 1) 小児訪問看護推進検討部会の活動をまとめ、小児訪問看護の推進を含めて報告書を作成し、HPに掲載するとともにステーション協議会で配布した。
- 2) 12月9日に小児訪問看護情報交換会を開催し、224名が参加した。
- 3) 小児訪問看護推進検討部会において、研修用のシミュレーターの貸し出しについて検討した。又、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会等において、協会のプログラムを活用した研修会の開催を促進するため、10月13日に小児訪問看護研修プログラム説明会を開催し、54名が参加した。

◀ 8 ▶精神科訪問看護の質の向上

- 1) 精神科訪問看護推進部会を立ち上げ、質の高い精神科訪問看護の提供について検討した。令和6年2月3日に、精神科訪問看護研修会を修了した方のフォローアップとして、「精神科訪問看護ステップアップ研修～精神科訪問看護の「難しい」を可能性に変えよう！～」を開催し、44名が参加した。
- 2) 精神科コンサルテーションは、引き続き実施し、18件のコンサルを行った。

◀ 9 ▶地域包括ケアシステムの構築に参画できるよう都道府県訪問看護ステーション協議会等の支援

- 1) 在宅医療関連講師人材養成研修会受講修了者の役割の周知や活用促進のため、「訪問看護人材養成研修会の修了者を地域で活用する仕組みづくりのグループワーク」を10月20日に開催し、110名が参加した。
- 2) 令和5年7月13日に、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会をWeb形式で開催し、厚生労働省担当官による「トリプル改定及び地域共生社会に向けた障がい施策と訪問看護」についての講演及びグループ

ワーク等を行った。

《10》2040 年を展望し、訪問看護事業だけでなく、幅広い視野で地域全体やサービスのあり方を検討する。

「訪問看護アクションプラン 2025」の評価と課題をまとめ、「2040 年度を見据えた訪問看護のあり方検討チーム」において、訪問看護ステーションの質の確保と安定的な事業運営のために、時代に応じた訪問看護のあり方の方向性について検討した。

その結果については、訪問看護アクションプランの 2040 年度版へ提案し、当協会の HP に掲載した。

2 研究・委託事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

- ・「訪問看護及び療養通所介護における医療と介護の一体的なサービス提供についての調査研究事業」

厚生労働省医療施設運営費等補助金看護職員確保対策特別事業

- ・「在宅療養患者の病状変化対応における訪問看護ステーション好事例集作成事業」

全国訪問看護事業協会研究事業

- ・訪問看護ステーションにおける「看護師の特定行為に係る研修」受講促進・活動支援事業
- ・訪問看護管理者の研修の体系化に関する研究事業

全国訪問看護事業協会研究助成（一般）

- ・「訪問看護師が在宅治療に従事するために必要な教育作成に向けた調査」
- ・「訪問看護における特定行為実践の現状と課題～特定行為研修修了者へのインタビュー調査～」

3 研修事業

全国から参加者が受講しやすい点から、オンデマンドのみ、オンデマンドとライブ、オンデマンドとライブと対面の組み合わせで研修会を実施した。

また、訪問看護管理者研修の体系化について、検討委員会を立ち上げ、検討を開始した。

4 情報提供事業

(1) 実務相談

毎週水曜日の 13 時から 17 時まで、現場の管理者が担当した。

精神科訪問看護の実務相談については、精神科の制度や保険請求に関する

る相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、精神科訪問看護コンサルテーションとして月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡して対応した。

3月26日に実務相談意見交換会を開催した。20名が参加し、実務相談の実績報告とトリプル改定の説明後、意見交換を行った。

訪問看護 2,198 件・精神科訪問看護 209 件、精神科訪問看護コンサルテーション 18 件合計 2,425 件（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月まで）の実務相談に対応した。

（令 4 年 4 月から令和 5 年 3 月の 1 年間：2,533 件＝訪問看護 2,340 件・精神科訪問看護 171 件、精神科訪問看護コンサルテーション 22 件）

(2) 最新情報提供（配送・Web）

最新情報は、配送で 7 回、Web で 219 回、メールで 3 回、FAX で 3 回合計 232 回（4 月 1 日～3 月 31 日）と、時宜を得た多くの情報を発信している。（詳細別紙）

(3) Web での情報提供

ホームページの更新は 220 回、アクセス数は、約 297,000 件（4 月 1 日～3 月 31 日）（前年度 1 年で約 295,000 件）で、Web での情報提供が定着している。

5 広報・出版事業

(1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、172 号から 177 号で、約 7000 部ずつ発行し、全国の情報を発信した。

172 号からオールカラーの装丁に変更した。

(2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載

『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となった。

(3) 訪問看護ステーションパンフレットを販売。訪問看護ステーションポスターを販売。

(4) 「訪問看護実務相談 Q & A」令和 5 年度版を作成し、8 月に中央法規出版より出版し、販売。

(5) 「明日からできる訪問看護管理」をメディカ出版より販売。

(6) 「精神科訪問看護テキスト～利用者と家族の地域生活を支えるために～」を中央法規出版より販売。

(7) 「新版・介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト」を、中央法規より販売。

- (8) 「訪問看護が支える在宅ターミナルケア」を日本看護協会出版会から販売。
- (9) 「ここから始める訪問看護ステーションの開設・運営ガイドブック」をメディカ出版より販売。
- (10) 「わかる・できる・使える訪問看護のための ICT」を日本看護協会出版会より販売。
- (11) 「訪問看護・介護事業所必携！暴力・ハラスメントの予防と対応」をメディカ出版より販売。
- (12) 「認知症対応型グループホームにおける『医療連携』を進めるために Ver.4 をホームページに掲載。
- (13) 「在宅における喀痰吸引等連携ガイド～訪問介護事業所等と訪問看護ステーションの円滑な連携に向けて～訪問看護ステーション向け Ver.2 をホームページに掲載。
- (14) 「専門性の高い看護師と連携するためのガイド（訪問看護ステーション用）～「訪問看護基本療養費（Ⅰ）のハ及び（Ⅱ）のハ」「在宅患者訪問看護・指導料3」の算定にあたって～Ver.2 をホームページに掲載。
- (15) 「喀痰吸引・経管栄養における看護と介護との連携の概要」 Ver.2 を販売。
- (16) 「訪問看護ステーションの災害対策第2版【追補版】を日本看護協会出版会より販売。
- (17) 「実習指導者・教員のための地域・在宅看護実習指導ガイドブック」を中央法規より出版。
- (18) 出版社等からの執筆依頼対応

6 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議） 令和6年3月21日

議題：令和6年度事業計画

7 災害への支援

令和5年石川県能登地方を震源とする地震にかかる災害・令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害・令和5年6月29日から大雨による災害・令和5年7月7日から大雨による災害・令和5年台風第6号の影響による停電に伴う災害・令和5年台風第7号に伴う災害・令和5年台風第13号に伴う災害・令和6年能登半島地震にかかる災害・令和6年1月23日から大雪等による災害に災害救助法が適用されたが、当協会では、タイムリーに情報発信を行っており、都道府県訪問看護ステーション連

絡協議会にヒアリングする等の情報を収集している。

令和5年台風第13号では千葉県の実業所で床上浸水の被害があり、災害見舞金を支払った。

令和6年能登半島地震により、甚大な被害が生じた。当協会では、支援金を募り、8,012,536円の支援金が集まった。支援金については、石川県訪問看護ステーション連絡会を通して、そこから被害にあった訪問看護ステーションに配布される予定である。

8 新型コロナウイルス関連

(1) 新型コロナウイルス感染予防対策支援

- ・当協会の「新型コロナウイルス感染対策の特設ページ～スタッフが感染しないこと、利用者が感染しないこと、家族が感染しないことを目指して～」を令和2年に開設し、引き続き情報提供を行った。

訪問看護ステーションに係る通知等は、●介護報酬関係、●診療報酬関係、●ガイドライン、マニュアル等（BCP雛形）、●補助金、助成金等、●その他の通知等、とわかりやすく掲載している。

- ・会員専用ページに、賛助会員（団体）・アルフレッサメディカルサービス（株）の協力により、サージカルマスク、手袋、プラスチックエプロン、酒精綿、消毒クロス等、賛助会員（団体）・メディカ出版の協力により組立式使い捨てフェイスガード、賛助会員（団体）・（株）諒和の協力により、SARS コロナウイルス抗原キットの販売を紹介した。

9 海外からの視察への対応

11月28日に、韓国の大韓看護協会政策局による日本の訪問看護関連機関の視察として、7名が当協会に来訪した。当協会より、全国訪問看護事業協会の概要、訪問看護アクションプラン2025の評価と課題、事業所自己評価のガイドラインについて説明した。日本の訪問看護関連機関を視察して、韓国の政策関係者に訪問看護の必要性について啓発する目的で、全国訪問看護事業協会、訪問看護支援センター、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、日本訪問看護財団を視察した。

10 厚生労働省関連の委員就任

◇厚生労働省医政局

- ・ICTを活用した在宅看取りに関する研修推進事業
- ・在宅医療関連講師人材養成事業等一式

◇厚生労働省老健局

- ・「在宅医療・介護連携推進事業」におけるコーディネート業務と「在宅医療に必要な連携を担う拠点」での業務連携に関する調査研究事業

◇厚生労働省社会・援護局

- ・医療観察法の医療体制に関する懇談会

◇厚生労働省保険局

- ・訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式

◇その他

- ・聖路加国際大学 地域を包括的に看護する訪問看護師等の人材育成プログラム作成
- ・聖路加国際大学 訪問看護職養成に係る標準的研修プログラム作成
- ・日本看護協会 訪問看護サービスの提供体制のあり方に関する検討における意見交換会
- ・日本在宅ケアアライアンス 理事
- ・日本在宅ケアアライアンス 食支援委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 災害対策委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 連携モデル委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス データブック委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 学術委員会
- ・在宅ケアもの・こと・思い研究所
ー在宅ヘルスケア支援における製品及びサービス等のアクセシビリティ配慮に関する国際標準化
- ・きらきら訪問ナースの会
- ・日本 ALS 協会 「ALS 基金」研究奨励金の選考

1 1 関係団体等からの講師依頼への対応

- ・日本医師会
- ・IQVIA ソリューションズ・ジャパン
- ・鹿児島県訪問看護ステーション協議会
- ・日本在宅看護学会
- ・株式会社エス・エム・エス
- ・保健・医療・福祉サービス研究会
- ・エルゼビア・ジャパン株式会社
- ・パラマウントベッド 株式会社

- 株式会社 Kae マネジメント
- 大崎市
- JICA
- 和歌山県訪問看護ステーション連絡協議会